

ROE日本株ファンド

愛称: ROE(ロエ)

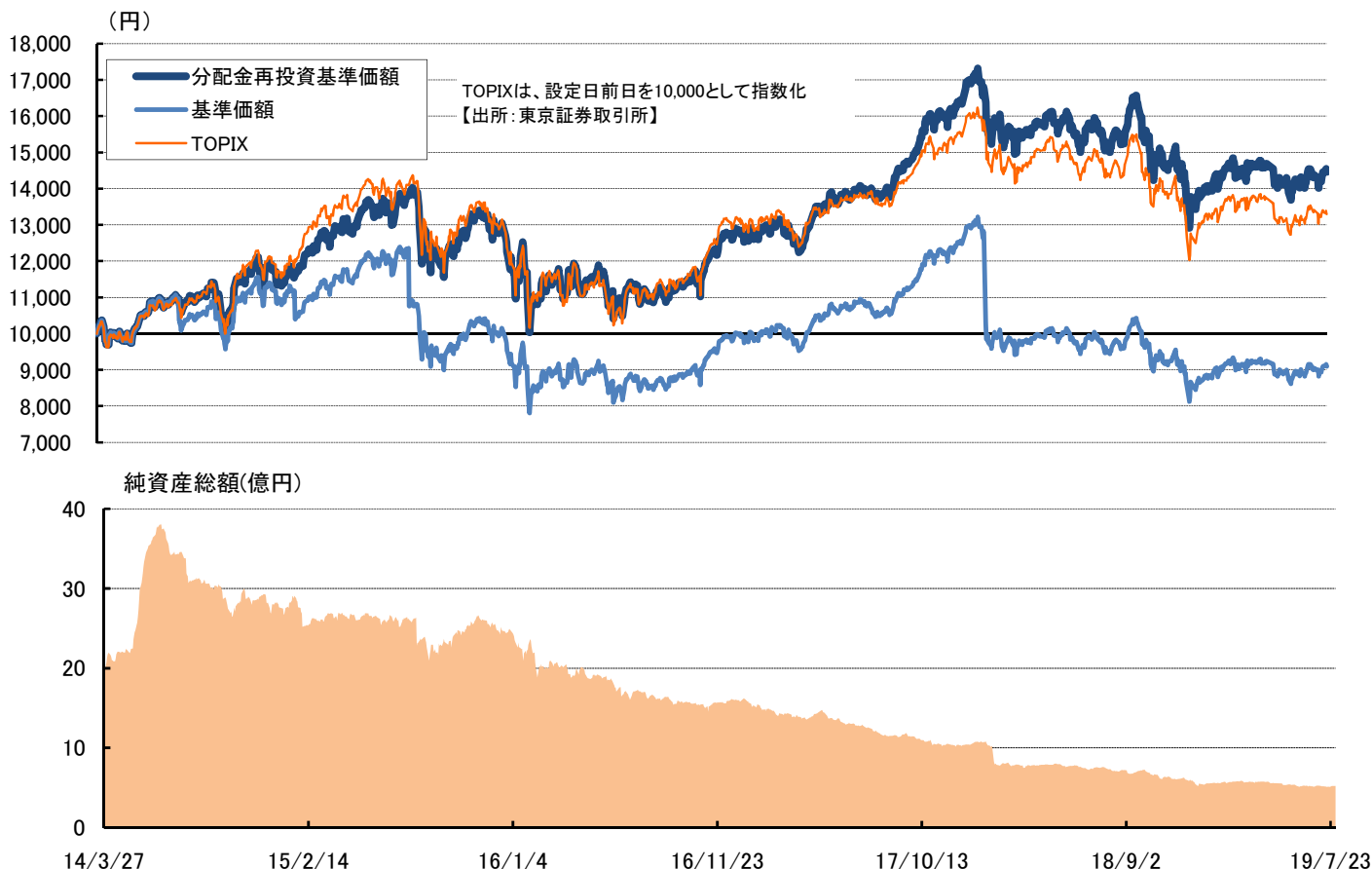
追加型投信/国内/株式

作成基準日: 2019年7月31日

基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2014年3月28日
信託期間	2024年2月5日まで
決算日	2・8月の各5日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.6632% (税抜 1.54%)
基準価額	9,104円
純資産総額	518百万円
株式組入比率	97.8%
うち株式現物	97.8%
うち株式先物	—

期間別騰落率

	当ファンド	TOPIX	差異
過去1ヵ月	2.1%	0.9%	1.2%
過去3ヵ月	-1.5%	-3.3%	1.7%
過去6ヵ月	2.5%	-0.1%	2.6%
過去1年間	-7.8%	-10.7%	2.9%
過去3年間	27.3%	18.3%	9.0%
設定来	44.6%	33.0%	11.6%

(注) 収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

分配実績(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第6期 (2017/2/6)	0円
第7期 (2017/8/7)	200円
第8期 (2018/2/5)	2,200円
第9期 (2018/8/6)	0円
第10期 (2019/2/5)	0円
設定来分配金合計	5,200円

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値は必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

アクティブウェイト上位銘柄

No.	コード	銘柄名	業種名	組入比率	TOPIX ウェイト (注1)	アクティブ ウェイト (注2)
1	4739	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.7%	0.1%	2.6%
2	8001	伊藤忠商事	卸売業	3.0%	0.6%	2.4%
3	9928	ミロク情報サービス	情報・通信業	2.2%	0.0%	2.2%
4	6594	日本電産	電気機器	2.8%	0.8%	2.0%
5	7747	朝日インテック	精密機器	2.1%	0.1%	2.0%
6	7741	HOYA	精密機器	2.4%	0.8%	1.7%
7	6701	日本電気	電気機器	1.9%	0.3%	1.6%
8	3762	テクマトリックス	情報・通信業	1.6%	0.0%	1.6%
9	4568	第一三共	医薬品	2.4%	0.8%	1.6%
10	4063	信越化学工業	化学	2.4%	0.9%	1.5%

(注1) TOPIXの指数全体に占める各銘柄、各業種の構成比率
(注2) TOPIXウェイトとの差異

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値は必ずしも一致しません。

組入上位銘柄

No.	コード	銘柄名	業種名	組入比率	TOPIX ウェイト (注1)	アクティブ ウェイト (注2)
1	8001	伊藤忠商事	卸売業	3.0%	0.6%	2.4%
2	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%	3.5%	-0.5%
3	6758	ソニー	電気機器	3.0%	1.8%	1.1%
4	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9%	2.0%	1.0%
5	6594	日本電産	電気機器	2.8%	0.8%	2.0%
6	4739	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.7%	0.1%	2.6%
7	4568	第一三共	医薬品	2.4%	0.8%	1.6%
8	6861	キーエンス	電気機器	2.4%	1.4%	1.1%
9	7741	HOYA	精密機器	2.4%	0.8%	1.7%
10	4063	信越化学工業	化学	2.4%	0.9%	1.5%
その他 54銘柄				70.8%		

組入上位業種

No.	業種名	組入比率	TOPIX ウェイト (注1)	アクティブ ウェイト (注2)
1	電気機器	17.9%	13.9%	4.1%
2	情報・通信業	13.4%	9.0%	4.4%
3	サービス業	9.5%	5.3%	4.3%
4	卸売業	7.8%	4.9%	2.9%
5	化学	7.4%	7.3%	0.1%
6	機械	6.3%	5.0%	1.2%
7	医薬品	5.6%	5.6%	-0.0%
8	輸送用機器	5.4%	7.7%	-2.4%
9	精密機器	4.5%	2.1%	2.4%
10	小売業	4.0%	4.6%	-0.7%
その他		16.0%		

ファンドマネージャーのコメント

＜株式市場概況＞

7月の株式市場は2ヵ月連続で上昇しました。上旬は、G20に合わせて開かれた米中首脳会談で貿易協議継続、追加関税の先送り、ファーウェイ(中国の通信機器メーカー)への部品販売の一部容認などの合意がなされたことを背景に米中貿易摩擦に対する投資家の警戒感が後退し、上昇してスタートしました。しかしながら、米雇用統計が市場予想を上回る内容となったことを受けて過度な金融緩和期待が後退し、米国株式相場が軟調となったことから上昇幅は縮小しました。中旬に入るとパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が早期利下げを示唆したことでNYダウは過去最高値を更新しましたが、同時に為替が円高基調となったため、日本株は下落に転じました。下旬は、半導体市況の改善期待から業績改善を見越した買いが入る局面もありましたが、外需企業を中心に四半期決算において市場予想を下回る業績を公表する企業が相次いだことが株価の上値を抑えました。その結果、TOPIXは前月末比+0.9%の1,565.14ポイントで終わりました。

業種別株価指数の騰落率上位は①保険業(+5.0%)、②海運業(+4.9%)、③水産・農林業(+4.6%)など、下位業種は①鉄鋼(▲5.6%)、②証券・商品先物取引業(▲5.2%)、③石油・石炭製品(▲4.5%)などとなりました。

＜ファンド概況＞

当ファンドの7月の騰落率は2.1%の上昇となり、TOPIXの騰落率を1.2%上回りました。当月は業種配分効果、銘柄選択効果ともプラス寄与となりました。業種配分では、組入比率の高い情報・通信業や電気機器が騰落率上位となったことに加えて、組入比率の低い鉄鋼が騰落率下位となったことなどが主なプラス要因となりました。銘柄選択では、組入比率が高いJCRファーマ、信越化学工業、朝日インテックがTOPIXを上回る騰落率となったことなどが主なプラス要因となりました。

製造業景況感指数を見ると、米国では好不況の分岐点である50を上回っているものの減速基調が継続している上、中国では改善傾向ではあるものの3ヵ月連続で50を下回る状態が続いており、世界景気の先行きには不透明感が漂っています。7月下旬から始まった国内企業の四半期決算では製造業景況感が示すとおり外需関連は市場予想を下回る業績を公表する企業が散見されていますが、ソフトウェアなど内需関連では堅調な業績を達成する企業も存在しています。今後の国内株式市場は、米国の金融政策、米中貿易協議、日米物品貿易協定(TAG)、為替動向、地政学リスクなど不透明要因がありますが、主要国対比で割安な株価指標が株価の下支え要因になると考えます。引続き独自要因で成長できる銘柄を中心に超過収益の獲得を目指します。

当ファンドでは、企業のROE(自己資本利益率)に着目したボトムアップ・アプローチにより有望銘柄の発掘に注力します。

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. **わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**
 - 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
2. **企業のROE(自己資本利益率)※1に着目し、リサーチ(個別企業の調査分析)を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。**
 - ボトム・アップ・アプローチ※2により財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。
 - 東証株価指数(TOPIX)を参考指数とします。

ファンドは参考指数に対して一定の運用成果をあげることを目標としていないわけではありません。

※1 ROE(自己資本利益率)とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。

※2 ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析を基にした個別銘柄選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	2024年2月5日まで(2014年3月28日設定)
繰 上 償 還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決 算 日	2月および8月の各5日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	1,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.24%*</u> (<u>税抜3.0%</u>)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <u>0.1%</u> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に <u>年1.6632%*</u> (<u>税抜1.54%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、年1.694%となります。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社: 委託した資金の運用等の対価 販売会社: 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社: 運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

【委託会社】 ◇信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

【受託会社】 ◇信託財産の管理・保管業務を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

【販売会社】 ◇受益権の募集・販売の取扱、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

2019年8月1日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- ◆本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- ◆投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。